

私は民主連合を代表しまして、ただいま議題となっております議案第1号令和7年度野田市一般会計予算、議案第2号から議案第4号までの令和7年度野田市各特別会計予算、議案第5号令和7年度野田市水道事業会計予算及び議案第6号令和7年度野田市下水道事業会計予算、全ての議案に賛成の立場で討論いたします。

新型コロナウイルス感染については落ち着きを見せており、感染症の予防等の事業はほぼなくなりましたが、円安や人件費、資材などを含めた物価高騰等もあり予算編成にも大変苦慮したのではないかと思います。こうした中で令和7年度野田市一般会計の予算規模は601億4,700万円となりました。昨年度当初予算と比べますと65億8,200万円、12.3%の増になりました。内訳としては、民生費の構成比が大きく、次いで、教育費となります。少子高齢社会ではこうした予算編成にならざるを得ないと思います。民生費と教育費を増やしたので、その分というわけではありませんが、総務費と土木費を昨年度の予算より減少させました。これはできるかぎり無駄を省いた結果だと思い、評価いたします。

歳入については、昨年より市税が上向く予算ではありますが、地方特例公金や地方交付税は多く見込めない状況であると予想します。おもに国庫支出金や県の支出金は各事業の財源に充てられ、いわば自由な財源ではないので、政策に反映されにくいと思います。

また歳出については、先にも述べたとおり、民生費の予算が増大傾向にあります。社会福祉や子育て等にかかわる事業に予算を充てていかななくてはなりません。これも先に述べたように、少子高齢化社会にあっては、そこに予算を使って税などを再分配していく必要があると考えます。教育費においても、学校給食センターの整備や中学校体育館への空調設備整備等大きな事業がある一方で、学校教育や生涯学習教育も充実しており評価します。

行政の内部的には、DX化が進んでいく中で、効率的な運用で不必要と思われる帳票等は、なくしていかなければならないと思います。ただ、同時に人の手でやらなければならないこともあると思いますので、やみ

くもに人を削減すれば良いとは思いません。必要な部署には人員配置をしていただきたいと思います。

税制などの制度の変更は、去年の当初予算と大きな相違はないと思いますが、令和7年度の野田市の事業としては、市制施行75周年の記念事業が各分野において予定されておりますので、多くの市民を巻き込みながら是非成功させましょう。

今後もより一層、厳しい社会状況になっていくと思いますが、掲げられた事業に対して意欲的に取り組み、市長の掲げる元気で明るい家庭を築ける野田市のための事業となることを期待しまして、令和7年度野田市一般会計予算に賛成いたします。また、令和7年度野田市国民健康保険特別会計、介護保険及び後期高齢者医療の各特別会計並びに野田市水道、下水道事業の各事業会計予算につきましても、それぞれの目的に沿った予算措置がなされていると認め、賛成討論といたします。